事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(3) 戦略的、効果的な企業誘致の推進	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	効果的な企業誘致の実施	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 本県の強みを活かすため、関係者等の意見も踏まえ、ターゲットを設定して積極的に誘致活動を実施するとともに、企業ニーズに対応した支援制度や円滑に事業展開できる環境を整備し、製造業等やオフィス系企業の誘致を推進します。					(取組項目)) 製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付) 財団・市町と連携した企業誘致の推進	
指 標	最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 民間を活用した情報収集、トップセールスの活用、集中訪問の実施など積極的な誘致活動を行った結果、平成28年度の雇用計画数の目標420人に対して目標を上回る1,003人を達成した。(平成29年4月現在の実雇用数: 351人)	
事業群	誘致企業による雇用計画数(累計)	2,700人	420人	1,003人		238%
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率		
取組項目	企業立地推進助成事業		379,019	379,019	6,434	誘致企業	企業誘致の促進を図るための助成を実施した。	活動指標	補助・貸付利用件数(社)	13	11	84%	平成28年度の目標雇用数420人に対し、目標を上回る1,003人を達成しており、一定の成果が得られたものと考えている。			
	企業振興課		2,309,015	1,659,015	6,459			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	1,003	238%				
取組項目	企業立地資金調達支援事業	(H28 終了) H23-28	0	0	1,206	誘致企業	誘致企業の初期投資を軽減するため、金融機関が引き受ける誘致企業の信用保証協会の保証料に対して補助する。	活動指標	補助制度の利用相談件数(件)	数値目標なし	0				融資案件の該当がなかった。	
	企業振興課		-	-	-			成果指標	当該補助金活用による立地企業数(社)	1	0	0%				
取組項目	企業誘致特別強化対策費		76,787	76,787	4,423	誘致企業	誘致対象となる企業への訪問活動や、パンフレット作成・配布等による企業誘致情報の発信等を行うことで、企業誘致の推進と雇用の創出を図った。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	35	175%	平成28年度の目標雇用数420人に対し、目標を上回る1,003人を達成しており、一定の成果が得られたものと考えている。			
	企業振興課		80,649	80,649	4,844			成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	1,003	238%				
									420							

取組項目	企業誘致総合展開推進事業		38,462	38,462	2,413	誘致企業	大都市圏(東京、名古屋)の企業誘致センターに民間企業等経験者を配置し、効果的・効率的な誘致活動を実施した。	活動指標	有望企業による本県視察件数(社)	20	35	175%	平成28年度の目標雇用数420人に対し、目標を上回る1,003人を達成しており、一定の成果が得られたものと考えている。
									成果指標	誘致企業による雇用計画数(人)	420	1,003	
	企業振興課		37,984	37,984	2,422					420			
取組項目	国境離島企業誘致強化事業	(H29新規) H29-	-	-	-	誘致企業	国境離島への企業誘致を促進するため、専任担当者(民間企業等経験者)を配置し、誘致活動を実施する。	活動指標	企業誘致専門人材の配置		1		数値目標なし
	企業振興課		8,400	8,400	3,230			成果指標	離島への誘致企業の雇用計画数(人)				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

製造業等やオフィス系企業の誘致を進めるため、立地奨励補助金を交付

近年のオフィス系企業の立地においては、数年間かけて段階的に雇用と投資を拡大し、移転や増設を計画するケースが増えている。平成28年度においては、そのような企業ニーズに対応する支援制度とするため、立地後一定期間における雇用者増を伴う移設・増設にする追加支援を可能とするなど、必要な改善を行った。

今後とも、企業を取り巻く環境変化や設備投資動向等を見据え、企業ニーズに合致した効果的な支援制度となるよう、更なる改善・見直しも視野に入れ、製造業等やオフィス系企業の企業誘致を積極的に推進していく必要がある。

財団・市町と連携した企業誘致の推進

産業振興財団による民間の営業ノウハウを取り入れた機動的な誘致活動や各種優遇制度(補助金等)の活用などにより、災害リスクの少なさと優秀な人材の豊富さという本県の優位性を生かした効果的・効率的な企業誘致を推進するとともに、誘致企業の円滑な事業展開を支援するため、継続的にアフターフォローを実施した。また、産業振興財団に3市5名の職員を研修生として受け入れ、OJTを通じた企業誘致ノウハウ等の習得を促進したほか、連絡会議の開催により情報交換を行うなど、市町との連携強化を図った。

このような取組により、平成28年度の雇用計画数の目標420人に対して目標を上回る1,003人を達成し、一定の成果が得られた。(平成29年4月現在の実雇用数:351人)

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	企業立地推進助成事業			近年の企業ニーズや誘致傾向を踏まえ、補助要件や補助項目・補助率等の改善見直しを進めていく。特に、誘致重点項目である離島誘致、IT企業誘致に関しては、離島地区における支援制度改正、IT企業など高度業務の要件等、早急な見直しを検討し誘致を推進する。	改善
取組項目	企業誘致特別強化対策費			企業誘致は雇用の創出や若者の県内定着に即効性があり、地域経済の振興、県民所得の向上に寄与することから、強力に取り組んでいく必要がある。今後とも、災害リスクの少なさと優秀な人材の豊富さという本県の強みを生かした機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開するとともに、既立地企業の本県への評価が次なる誘致に繋がる実態を踏まえ、採用支援や人材育成への支援に積極的に取り組む。	現状維持
	企業誘致総合展開推進事業			企業誘致は雇用の創出や若者の県内定着に即効性があり、地域経済の振興、県民所得の向上に寄与することから、強力に取り組んでいく必要がある。引き続き、企業及び企業情報が多く集まる大都市圏(東京、名古屋)に設置している企業誘致センターにおいて、民間企業等経験者とともに効果的、効率的な誘致活動を実施する。	現状維持
	国境離島企業誘致強化事業	H29新規		離島への若者定着やUターンを促進し、人口減少に歯止めをかけるため、離島への企業誘致は喫緊の課題であることから、本年4月に施行された国境離島新法を活用し、誘致実現に向けて機動的かつ効果的な企業誘致活動を展開する。	現状維持